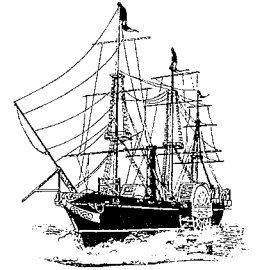


市議会だより



■9月定例会 9月17日～10月6日

発行・下田市議会 編集・議会だより編集委員会 〒415-8501 下田市東本郷1丁目5番18号 ☎0558(22)2220〈直通〉

河内諏訪神社例大祭・手筒花火
10月11日(土)



9月定例会総括

下田市議会9月定例会は9月17日から10月6日までの20日間開催され、平成25年度決算審査、子育て関連条例の制定、そして補正予算について審議をいたしました。

平成25年度決算において、下田市の歳入は約112億5千万円、支出額は約106億9千万円で、起債残高は約180億円で、昨年度より約2億円の増となりました。これは認定こども園建設費などによる増です。

条例は平成24年8月に制定された「子ども、子育て支援法」という法律に基づく条例制定で、この制度実施には、消費税増収分が充てられ、幼児期の教育や保育、子育て支援の向上を進めていく条例です。

補正予算は、歳入では地方特例交付金の確定とがんばる交付金が約1億9千万円交付され、歳出は福祉会館の修理、庁舎建設最終候補地の測量・地質調査委託費などです。条例と測量・地質調査委託費等は(※)附帯意見(2頁参照)が付けられたうえで可決されました。

※附帯意見とは？ 議会または委員会における審議の対象である事件の議決に当たって、その事件について付随的に付けられる意見または要望のことをいう。



委員長 小泉孝敬
副委員長 伊藤英雄
委員 土屋雄二 岸山久志
大黒孝行 土屋 忍
大川敏雄

条例

■議第32号 下田市特定教育
・保育施設及び特定地域型保
育事業の運営に関する基準を
定める条例の制定について

■議第33号 下田市放課後児
童健全育成事業の設備及び運
営に関する基準を定める条例
の制定について

■議第34号 下田市家庭的保
育事業等の設備及び運営に関
する基準を定める条例の制定
について

これらの条例は、平成27年
4月の法律施行に向けて今秋
から来年度の入所受付及び各
施設事業の確認作業が始まる
ことから、これに合わせて下
田市の基準を定めるものです。
条例の作成に当たっては、
平成26年4月30日付けで公布

された子ども、子育て関連3
法に係る府省令に基づき本市
の基準を定めていくことにな
りました。基準の策定に当た
つての新制度の主なポイントは、

- 1) 幼児期の学校教育・保育
の提供に給付制度の導入
- 2) 市町村を制度の実施主体
として位置づけ
- 3) 子ども・子育て支援の質
・量の充実の3点です。

基本的には、国の示す基準
を本市の基準とし、制度運用
開始後は、適切な事業の進行
管理や検証作業を行い必要な
見直しを図るものとなりました。
委員会として、特に議第32
号について、附帯意見をつけ
て原案どおり可決しました。

附帯意見
保育士・幼稚園教諭の臨時
職員については人数も多く、
通算した雇用期間も長期に
渡り職務内容も役職を除け
ばほぼ同じである。しかる
に賃金の格差は大きく役職
等の処遇も公平公正にすべ
きである。よって臨時職員
と正職員の賃金格差等の処
遇改善を強く求めるもので
ある。

平成26年度 下田市
一般会計補正予算

*施設整備室

- 新庁舎等建設推進事業
- ◎地形測量業務委託 161万4千円
- ◎用地測量業務委託 238万8千円
- ◎地質調査業務委託 469万8千円

委員会では、調査において
液状化、傾斜地の安全性、浸
水域外であるが安全性、そ
他通行路問題、土地の嵩上げ
スケジュール等様々な意見が
出され問題を議論した結果、
委員会として、附帯意見をつ
けて原案どおり可決しました。

附帯意見
新庁舎等建設候補地につい
ては、前市長の決定を変更
し、市長の提案された候補
地も、二転三転し混迷を深
めた。こうした経緯から市
民の関心も高く不安も大き
く、今回市民懇話会の中で
説明されるとのことである
が、これを十分とせず今後
も丁寧な説明を繰り返す中
で市民合意の形成に努めら
れたい。

*地域防災課

- ◎市内災害用避難施設整備事
業補助金 150万円
- ◎上大沢、下大沢合併詰所新
建設工事実施設計業務委託
380万円
- ◎市内2カ所の消火栓新設出
資金 200万円

*福祉事務所

- ◎総合福祉会館受水槽取替工
事 1400万円
- ◎屋根防水その他工事 600万円
- ◎ドア改修工事 110万円

*学校教育課

- ◎認定こども園夜間照明設置
工事 420万円
- ◎下田保育所空調機設置工事 120万円
- ◎小中学校児童生徒対外派遣
費補助金 60万円
- ◎中学校エアコン設置工事 1450万円

*生涯学習課

- ◎中央公民館エアコン修繕費 350万円



委員長 竹内清二
副委員長 高橋富代
委員 鈴木 敬 沢登英信
増田 清 森 温繁

平成26年度 下田市
一般会計補正予算

*市民保健課

- 予防接種事業 601万5千円
- 主なものは医薬材料費24
3万6千円、成人用肺炎球菌
予防接種委託308万円です。

*環境対策課

- 焼却場管理事務 2480万9千円
- 主なものは焼却場修繕料で
す。

*産業振興課

- 青年就農給付金 75万円
- 新しく農業に従事される方
を支援する事業の枠を増すた

めの補正です。

■農用施設維持管理事業

768万1千円

主なものは農用施設維持補修用資材（生コン等農道の維持補修を行うための原材料）530万円です。

■林業振興事業

389万1千円

主なものは森林整備地域活動支援事業補助金383万4千円です。

■下田地区漁港機能保全整備事業

500万円

須崎漁港第3物揚場のエプロン補修を行います。

■住宅リフォーム振興助成金

300万円

引き続き要望の多い事業を継続するための増額補正です。

■商店街環境整備事業等補助金

220万円

大横町通り商店街街路灯LED化の補助金です。

＊観光交流課

■伊豆半島ジオパーク推進整備事業

450万円

道の駅開国下田みなと内に設置したジオパークビジターセンターの改修工事費です。

＊建設課

■道路維持事業

3872万7千円

主なものは市道維持補修工事費3500万円で、各地区より要望が多数寄せられている道路の補修を行います。

■河川維持事業

550万円

各地区より要望が寄せられている河川内樹木の伐採処理等を行います。

■排水路維持事業

300万円

各地区より要望が寄せられている排水路の維持管理を行います。

＊上下水道課

■下水道総務事務

177万円

主なものは公共下水道事業地方公営企業会計移行基礎調査のための業務委託費です。



委員長 伊藤英雄

副委員長 鈴木 敬

委員 竹内清二 小泉孝敬

岸山久志 沢登英信

森 温繁 大川敏雄

平成25年度の決算審査を9月24日から10月1日まで実施し、初日には関係議案に関する現地視察を行い、その後課ごとに慎重に審査を行いました。



平成25年度の決算を総括すると、決算規模では認定ごども園の建設事業もあり、昨年度よりも増額となりました。各種の財政指標は昨年よりも改善され、財政面では安定してきています。重点事業をみると「災害・防災対策事業については下田幼稚園・西本郷の避難路整備をはじめ各地域での補助事業を使った避難路整備が進みました。今後市民の安全・安心のまちづくりに取り組むことが必要です。「経済活性化事業」については、観光面では海水浴客は回復傾向にあるもののその他の

入込指標となる各数値は前年度を下回りました。農林業関係では、有害鳥獣対策や間伐事業等補助金による振興対策に取り組みました。一朝一夕には結果ができませんが根気よく対策をとって行く必要があります。商工関係では目立つた取り組みがありませんでした。建設・土木と合わせて抜本的な対策を、検討すべきと考えます。

一般会計決算

一般会計における事務事業と決算について

◎平成25年度の決算規模は歳入総額111億6123万1107円（前年度比13・9%増）、歳出総額106億9013万9045円（前年度比14・5%増）となっている。
◎歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は4億7109万2062円で、翌年度へ繰越すべき財源395万5000円と前年度から繰越された4億1349万4170円を差し引いた単年度収支は5364万2892円の赤字となった。単年度収支に財政調整基金へ積み立てた5億1

44万9000円を加え、取り崩した4億2138万7000円を差し引いた実質単年度収支は1億3370万4892円の赤字となった。

◎歳入決算額は前年度比13億6396万102円増加した。増加した主なものは国庫支出金2億6110万8942円、県支出金2億5921万2318円、市債7億8680万円などである。一方減少した主なものは使用料及び手数料1132万7561円、繰入金3099万4940円、繰越金451万7100円などである。

◎収入未済額は6億4398万6616円で、前年度比4億7998万2765円の減となった。
◎不納欠損額は5060万5538円で前年度比3670万6138円の減となっている。内訳は、市税が5000万1388円、分担金及び負担金が60万4150円となっている。
◎歳出決算額は前年度比で13億5216万2210円増加した。増加した主なものは総務費3億1026万4278円、民生費8億4609万4063円、衛生費3億102

6万4278円などである。一方減少した主なものは議会費365万9907円、公債費6950万1155円などである。

◎平成25年度末の一般会計における市債残高は前年度比6・7%増の79億7317万4101円となった。また、特別会計、水道事業会計を合わせた市債残高は180億3005万3369円で前年度比1億9889万8434円の増となっている。

◎財政指標は改善の傾向を示している。実質公債比率が11・4%で前年度よりも0・7ポイント改善された。将来負担比率は62・8%で前年度よりも7・3ポイント改善された。前年度悪化した経常収支比率も86・8%で前年度よりも2・1ポイント改善された。

◎基金については、財政調整基金7億8029万8312円で前年度よりも8006万2000円増加した。庁舎建設基金5億6742万9128円で5000万円増加した。教育振興基金1149万8032円で2281万8500円減少した。また、あらたに創設した、緊急地震・津波対策基金は8993万3000

円、防災基金は2445万9000円の積立となった。

◎平成25年4月1日付で男11人、女2人、合計13人の職員を採用し平成25年度当初の総職員数は246人である。

なお平成25年度中の臨時職員は25の職種で217人である。また、平成25年度中の退職者は16人である。今後は臨時職員の処遇改善が望まれる。

◎下田公園下の市有地等、市有財産の管理にあたっては、有効活用に向けて積極的に取り組むことが望まれる。

◎市税7税目の決算額は、29億7016万6700円で前年度比869万344円、0・3%の増となった。

市民税は、前年度比1693万4174円、1・6%の減であり、市内経済の不況を反映している。

固定資産税は、前年度比188万2417円の増で、家屋の微増、収納率の向上が見られた。これに伴い都市計画税も前年度比55万5586円、0・3%の増額となった。しかし、入湯税は前年度比256万8745円、3・4%の減であった。

市たばこ税は2億2359万1492円で前年度比25

16万9207円、12・7%の増であった。

◎市税における不納欠損額は、5000万1388円で、前年度比3680万3288円、42・4%の減であった。

収入未済額（滞納額）は4億6791万8412円で前年度比3003万9410円、6%の減となっている。これは、静岡地方税滞納整理機構への滞納処分依頼件数15件、本税額4023万8012円に対し、徴収額929万9682円などの取組みによるものである。

◎市税調定額34億8808万4700円に対する収納率は85・1%で前年度比1・6%増となったが、課税の適正化を図ると共に一層の収納率向上対策が求められている。

◎国民健康保険税の調定額は13億900万3847円に対し、収入済額は7億7926万3249円で収納率59・5%、収入未済額（滞納額）4億6671万583円となっている。

市税と国民健康保険税を合わせた収入未済額（滞納額）は9億3462万8995円となっている。

収入未済額（滞納額）50万

円以上の滞納者は、市税で275人2億6054万915円、国民健康保険税で299人2億9249万7519円である。従って、適正課税を図ると共に収納率向上のための抜本的対策が求められている。

◎防災施策の財源としては、県からの防災対策のための交付金3年分1億3000万円を緊急地震・津波対策基金として積み立てた。また、国からの要請による職員給与の減額措置によって生じた2445万9000円を防災基金として積み立てた。



大沢地区上山治山工事施工状況視察

◎25年度に実施された主な施策は、津波ハザードマップの全戸配布、海拔表示看板や避難誘導標識の設置、下田幼稚園や西本郷小山田地区の避難

路整備などである。また、市内48の自主防災会の強化に向けて連絡協議会が設立された。

◎消防については消火栓2基の新設とポンプ車1台の更新を行ったが、特に浸水域に設置されている消防団詰所の移転統合が何よりも急がれる。

◎重度心身障害者医療の助成は、助成人員561人、助成件数1万2126件、医療費助成額4373万4949円であった。

◎老人福祉については、市民2万4230人のうち65歳以上人口は8550人高齢化率35・3%となっている。従って福祉総合相談、心配事相談などの充実、給食サービス、在宅生活支援システムの確立、高齢者の生きがい・健康づくりなど一層の充実が求められている。

◎児童手当の受給者数1311世帯、受給延べ児童数2万7077人、支給額2億9819万5000円、児童扶養手当は、214人に対し、9055万5540円が支給された。

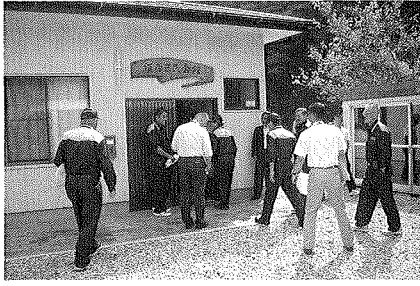
また、子ども医療費の助成は延べ2万4907件4529万2251円が支給された。小学生以上は入院・退院とも

一部自己負担を求めているが、他市町を参考に無料化を検討されたい。

◎母子家庭の医療費は、2507件613万9284円が支給されている。

母子寡婦福祉資金の貸付は、平成24年度修学資金など6件680万円あったものが、平成25年度は3件153万3000円となっている。

◎生活保護の相談件数は98件、そのうち保護申請件数は55件である。開始件数44世帯55人、廃止件数は38世帯39人である。開始要因は、手持ち金の減少12件、傷病によるもの12件、失業4件、収入・仕送りの減少9件、その他7件である。廃止の要因は死亡18件、収入の増5件、社会保障給付金の増5件、転出4件、その他6件であった。



須原公民館建築状況視察

◎生活保護扶助費は、平成24年度5億5627万8535円316世帯(372人)が、平成25年度には6億7312万2583円322世帯(383人)となっている。生活保護世帯の内、高齢者世帯が197世帯で61.6%を占めている。従って、高齢者の支援がより一層求められている。

◎古紙処理委託については、2社に委託しているが4月～6月分、7月～9月分の二期分の金額については契約に基づいて処理されたものであるが、処理単価に誤りがあり指摘を受け10月より訂正された。今後慎重なる業務遂行が望まれる。尚、4月～9月までの二期分の処理費については適正な処理を望む。

◎ごみ持込手数料の収入未済額が、1社で990万4000円ある。平成26年9月現在、736万3200円未納となっているので、全額早期収納及び再発防止に努められたい。◎農業関係では野猿及び猪による農作物の被害が増加する中で有害鳥獣を排除するため、賀茂猟友会下田分会と駆除委託(63万6300円)を結んだ。他に駆除の報償金117万7000円を支給した。又、

農林作物被害防止のための電気柵、防護柵の購入費の補助金を交付したが、地域からの駆除の要望も多くあるので一層の対策を望む。

◎猛暑が続く好天にも恵まれ、夏季海水浴客入込数は70万4990人(前年度比5万3120人増)となったが、年間を通じての観光交流客数は279万599人(前年度比13万4511人減)、宿泊客数は78万4179人(前年度比6万1668人減)となり、東日本大震災の影響から増加回復した平成24年度と比べ大幅な減となった。

第4次総合計画に掲げられた数値目標値(平成27年度観光交流客目標数300万人、同宿泊客目標数90万人)達成に向け、効果的な施策を期待したい。

◎観光をすべての地域産業の魅力づくりと位置づけ、4つのプロジェクトを推進するための下田市観光まちづくり推進計画を策定した。またこの実施にあたり、世界一の海づくりプロジェクトにおいて、起業支援型緊急雇用制度を活用した「しもん案内窓口」での情報発信業務等を実施した。◎水仙まつりの入込客数は19

万2000人(前年度比2万2000人減)、あじさい祭の入込客数は12万1000人(前年度比73000人減)と、毎年著しい減少傾向にある。同様イベントは全国でも多数開催されているものの、当地域における歴史的・自然環境的な優位性を精査し差別化を図って広報事業に努めるなどの改善対策が早急に求められる。

◎海水浴場の管理運営については、夏期海岸対策協議会を通して地元区と密接に連携し、快適で安全な環境の確保に努めた。白浜大浜海岸における不法営業行為に対する改善対策が望まれる。各海水浴場で異なる地域環境のもと、より一層の利便向上とブランド力向上を図っていくことが望まれる。

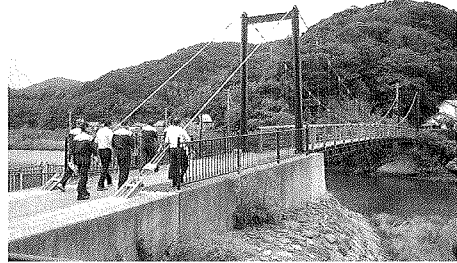
◎第74回黒船祭は入込客数20万3000人と、静岡県共催・観光庁後援のもと開催された平成24年度第73回に比べ2万9500人減となったが、震災前の入込客数値と比較し微増傾向にある。下田市最大の観光イベントとして更なる発展を期待するところである。

◎ジオサイト整備事業により整備された田牛龍宮窟への来訪者増加に伴い、駐車場の不足が懸念されるので、この対策が望まれる。

◎尾ヶ崎観光案内所については、トイレの維持管理のみの実施であった。アロエの里遊歩道の整備計画も含め、現計画および実施されている事業の見直しを図るべきである。

◎道路維持事業については、市道700路線、延長23万3649kmの管理を統一的かつ効率的に行うことにより利用者への安全、円滑化を図ることを目的とし舗装修繕、側溝法面の整備のため、市道宇土金線他48件を4566万3000円で補修工事を実施した。

また、市道の道路照明灯のランニングコスト縮減を図るため、849万2400円でLED化更新工事3件(35基)を施工し維持管理に努めた。



はまぼうブリッジ塗装工事施工状況視察

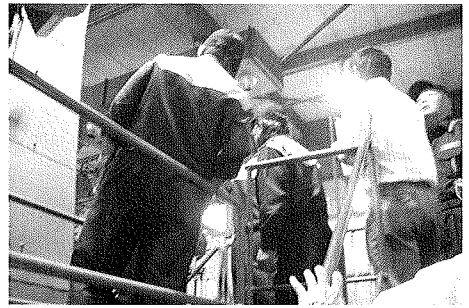
また、地元からの修繕要望に添えて市道敷根1号線他67件を436万7558円で修繕し、市道御蔵辨天通2号線他21件の原材料を85万4526円で支給した。

◎交通安全施設整備事業においては、道路交通の安全性を確保するため、防護柵、道路反射鏡の整備のため、市道大浦鍋田通線他5件を349万9650円で施工した。また地域の要望に添えて反射鏡、防護柵の修繕を市道田牛海岸線他5件を39万9945万円で施工した。

◎市で管理する道路橋においては、今後老朽化が増加していく中で、従来の事後的な修繕、架け替えから、定期的点検において計画的な管理、長寿命化策で安全性を確保し、信頼性の向上が図られている。長寿命化修繕においては寝姿橋耐震補強工事が4831万円で施工された。

◎河川維持事業においては、市内準用河川42本、普通河川123本、98・9kmの維持管理は、近年の異常気象により、その地域の溢水対策のみならず、河川環境、安全面からも良好な管理が要望されている。これらの要望に添え普通河川

荒増川他5件を499万9050円で施工した。



清掃センターバグフィルター修繕施工状況視察

◎排水路維持事業においては、山間地を流れる小河川（排水路）は、近年の集中豪雨や台風により、溢水や護岸の決壊をもたらすことがしばしばあり、地域住民より整備を要望されている。これらの要望に添え河内地区排水路他5件を599万8650円で施工した。

◎まどが浜海遊公園清掃等管理及び下田港柿崎海岸の水門管理においては、下田市振興公社及び柿崎区へ委託されているが、夏場のゴミ廃棄物対策、広場の利用方法及び駐車場の利用方法についても県との協議の上、有効かつ適正な運用が望まれる。
◎市営住宅維持管理事業につ

いては下田市市営住宅条例に基づく管理戸数は150戸であるが、現在入居しているのは97戸である。今後は老朽化した住宅の廃止を含め整備計画の策定が望まれる。

◎住宅改修建替支援事業においては東海地震が切迫しているとの認識のもとに個人の耐震対策を推進するため専門家診断17件を76万5000円で行ったが、申請が煩雑すぎることや、相談窓口やシステムの複雑さにより計画目標より大幅減であり、積極的取組みが望まれる。

◎急傾斜地崩壊対策事業においては、河内松尾において測量業務を150万円で実施し、吉佐美多々戸において工事費4800万円、受益者負担480万円で県営により急傾斜地崩壊対策事業が施工された。また、この事業は受益者負担率10%で他市に比べ非常に高く、申請率も低いことから、受益者負担率の見直しを含め、負担金条例を制定する必要がある。

◎保育料未納件数が著しく増加している。徴収方法について抜本的な見直しをはかり、負担の公平性と歳入の安定的確保を強く望む。

◎市内全小中学校にALT(外国人講師)や社会人の派遣による担当教師支援を行い、英語の授業や小学校外国語活動の充実を図った。今後も児童生徒の学力、知識向上に努められたい。

◎各学校において、避難経路や学校防災マニュアルの見直し、それに伴う備蓄品確保や避難訓練の検討および実施を地域と共に行うなど、より実践的な防災対策を行った。
◎下田市教育振興基金を活用し、市内7小学校に教育用PC計194台を1974万円で整備した。同設備を利用したICT教育の更なる充実に努められたい。

◎下田市立給食センター建設に向け、平成26年度までの2箇年の債務負担行為による建設工事設計業務のうちの基本設計業務を120万8550円、建設用地の地形測量業務を126万円、同地質調査業務を199万9200円にて実施した。

◎下田市幼稚園・保育所再編整備基本計画に基づき、認定こども園造成工事3億5810万2250円(債務負担、平成25年度分)、同建設工事4億7967万4650円(繰越

明許)、同建設工事監理業務269万8500円(繰越)を執行した。また、廃止された認可保育所2園、地域保育所2園の整理、新体制の移行作業、新園の開園準備等を実施した。引き続き児童福祉、子育て支援の環境充実に努められたい。

◎認定こども園建設事業完了後の整備費追加が多く見受けられる。今後の大型事業実施にあたっては実施設計段階での適切な調査ならびに委託業者への指導体制の強化が求められる。
◎幼保施設ならびに給食調理場に従事する職員の雇用形態に不合理な状況が見受けられる。再編整備基本計画による事業の過渡期であることが起因と見受けられるが、整備実施完了後は早急かつ適切な処遇改善を図りたい。

◎竣工から25年が経過した市民文化会館では、設備全般にわたって老朽化が著しく、今後必要となる計画的改修の財政負担が課題となっている。リニューアル計画の遂行にあたってはより効果的な対策を講じるよう望む。

◎新庁舎建設関連事業として敷根公園の地質調査業務が346万9200円で執行され

た。しかし、調査結果が明らかになった時点では、庁舎位置議論は敷根公園から現在地・伊豆急駅周辺に移っていた。庁舎位置決定と地質調査との関連性が議論された。

特別会計決算

国民健康保険事業 特別会計決算

◎国民健康保険事業特別会計の歳入歳出決算状況は、診療報酬支払準備基金へ1億円積み立てに加え、実質収支は2億4284万5178円残額となり、前年度と比較して好転している。

その要因は歳入において国民健康保険税(2.05%)の増額改定と収納率が向上したこと、歳出において診療報酬誤請求による2病院からの返納金(6960万2085円)および保険給付費の減(前年度比1億2931万8412円の減)が主なものであった。

下水道事業

特別会計決算

◎平成25年度中の接続戸数は29戸88人あり、その合計は2964戸、7413人となり、

水洗化人口率は68.8%となった。

◎下水道事業は、昭和49年度の事業開始以来39年が経過し、平成4年度には施設の供用を開始している。本年度は処理施設の耐震対策や耐用年数をむかえた機器設備の長寿命化対策を行った。

◎公共事業費は1億401万1718円で幹線管渠築造1093m、単独事業費は116万9065円で枝線管渠築造51mの工事を実施した。この結果、整備済面積は276.72ha(昨年度対比9.41ha増)となり88.1%の整備率となっている。

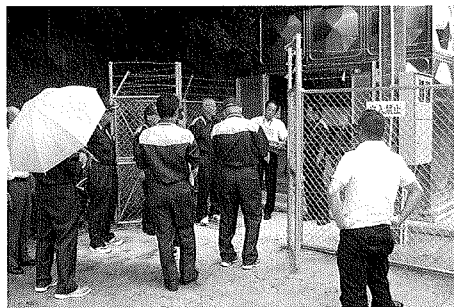
◎収入未済額は受益者負担金424万5920円、使用料で1176万1903円であり昨年より減少してはいるものの更なる未済額の縮減に努めるように要望する。

水道事業会計決算

◎年間有収水量は、362万4730m³と前年度比4万5754m³の減少となった。供給単価は1m³当り173円40銭と前年度比44銭の増となり、有収水量1m³当りの利益は10円17銭となり前年度比3円76銭の減少となった。少しでも

市民の負担を少なくするような経営努力を望みたい。

◎年間の配水管破損は33件となり昨年より10件増加した。石綿管は524mの布設替えを行ったが、また1万6901m残っている。また塩ビ管の老朽箇所も多くなっており、更なる漏水防止対策が必要である。



大賀茂増圧ポンプ場建設工事施工状況視察

◎近年人口の減少等、水の需要が減少しているが、無効水量も配水量の20%に当たる92万9438m³が発生している。さらなる有収率の向上に努められたい。災害に対しても安心して供給できるよう早急な耐震工事を推進し、市民に安心安全でおいしい水を供給することを要望する。

◎配水池については、耐震性や未契約の問題もあり、今後

水道ビジョンにより抜本的な解決が望まれる。

9月定例会一般質問

小泉 孝敬(自公クラブ)

- (1) 下田市の認知症への対応について
- (2) 下田市の公共交通について
- (3) 鳥獣対策について
- (4) 敷根グラウンドの使用状況について

伊藤 英雄(政和会)

- (1) 「昭和天皇実録」購入について
- (2) 医療介護総合確保法の成立について
- (3) 新庁舎建設について

増田 清(自公クラブ)

- (1) 行財政改革について
- (2) まちづくりについて
- (3) 防災について
- (4) 伊豆縦貫自動車道建設促進について

大黒 孝行(明政会)

- (1) 男女共同参画社会促進について
- (2) 環境保全、下田市の環境基本条例の現況について
- (3) 平和都市宣言後の平和教育等施策について

沢登 英信(日本共産党)

- (1) 市職員の労働環境と自殺予防について
- (2) 下田市庁舎等建設について
- (3) 清掃業務等をはじめとする(株)栄協との不正な関係の是

森 温繁(自公クラブ)

- (1) 市の経済対策について
- (2) 防災対策について

総務大臣感謝状受賞

◎10月17日に東京千代田区のルポール麹町で「平成26年度都道府県議会議員及び市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式」が開催され、大川敏雄議員が、議員として通算35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったことが認められ受賞されました。

9月定例会審議結果

番号	9月定例会議案件名	審議結果
認第1号	平成25年度下田市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第2号	平成25年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第3号	平成25年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第4号	平成25年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第5号	平成25年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第6号	平成25年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第7号	平成25年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第8号	平成25年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第9号	平成25年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
認第10号	平成25年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定について	原案認定
報第6号	平成25年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告について	議決不要
報第7号	平成25年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告について	議決不要
報第8号	専決処分の承認を求めることについて(平成26年度下田市一般会計補正予算(第2号))	承認
報第9号	専決処分の承認を求めることについて(平成26年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号))	承認
報第10号	専決処分の承認を求めることについて(平成26年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号))	承認
諮第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
議第31号	下田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議第32号	下田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
議第33号	下田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
議第34号	下田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
議第35号	平成26年度下田市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
議第36号	平成26年度下田市稲梓財産区特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議第37号	平成26年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議第38号	平成26年度下田市公共用地取得特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議第39号	平成26年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議第40号	平成26年度下田市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議第41号	平成26年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議第42号	平成26年度下田市集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議第43号	平成26年度下田市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議第44号	平成26年度下田市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
発議5号	地震財特法の延長に関する意見書の提出について	原案可決
発議6号	建築物の耐震化の促進に関する意見書の提出について	原案可決

●意見書提出●

◎平成26年10月6日に地方自治法第99条の規定により、次の意見書を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣(防災)、消防庁長官、林野庁長官、水産庁長官に提出しました。

・地震財特法の延長に関する意見書

◎平成26年10月6日に地方自治法第99条の規定により、次の意見書を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、内閣官房長官に提出しました。

・建築物の耐震化の促進に関する意見書

議会を傍聴
しましよ

市議会へのご意見・ご要望をお寄せ下さい

編集後記

兵庫県議会元県議の号泣会見以来、何かと話題となっている「政務調査費」。地方議会議員が政策調査研究等の活動に公費から支給される費用で、主に議員が発行する会報の印刷郵送費や報告会の開催費用、議員活動に必要な書籍の購入費等に充てるためこれを公費で賄うとした制度です。今回次々に表面化する諸問題では、経費そのものの曖昧さはもとより、「公費支給」の重要性和、政務の必要経費に対する認識が欠落していたものと言わざるを得ません。民間企業では当たり前の「必要経費」に対する感覚を、行財政の意思決定機関である議会構成員が欠落しては、行財政は成り立ちません。ちなみに下田市では各議員への政務調査費支給は一切無しとしております。(竹)

編集委員会

- ◇委員長 小泉孝敬
- ◇副委員長 竹内清二
- ◇委員 伊藤英雄
- ◇委員 高橋富代
- ◇委員 岸山久志